

東御市の財務書類

(平成26年度)

平成28年4月

東御市総務部企画財政課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結財務 4 表について……………	2
3	連結貸借対照表……………	3
4	連結行政コスト計算書……………	7
5	連結純資産変動計算書……………	9
6	連結資金収支計算書……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……………	13
	連結財務 4 表……………	14

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない箇所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、基本的に総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始時貸借対照表作成時に整備その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

2 連結財務 4 表について

普通会計のほか、特別会計 3 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 13 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 7 団体、地方三公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■ 普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 3 会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 7 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合、長野県地方税滞納整理機構) ・ 地方三公社 1 団体 (東御市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株)信州東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたか)
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1 公共資産 96,315 (前年度比△1,985 百万円)	1 固定負債 37,773 (前年度比△1,168 百万円)
・有形固定資産 96,198	・地方債（地方公共団体） 34,147
・無形固定資産 79	・地方債（関係団体） 1,095
・売却可能資産 38	・引当金 2,325
2 投資等 8,395 (前年度比△131 百万円)	・その他 206
・投資及び出資金 388	2 流動負債 4,740 (前年度比 425 百万円)
・貸付金 81	・翌年度償還予定地方債 2,825
・基金等(公共施設等整備基金等の基金) 6,424	・短期借入金 △365
・長期延滞債権 293	・未払金 567
・その他 1,319	・翌年度支払予定退職手当 165
・回収不能見込額 △110	・賞与引当金 179
3 流動資産 6,180 (前年度比△1,237 百万円)	・その他 1,369
・資金（財政調整、減債基金等） 5,410	負債合計 42,513 (前年度比△743 百万円)
・未収金 585	純資産の部 (国・県の補助金や現在までの世代が納めた市税等の金額)
・販売用不動産 0	純資産合計 68,435 (前年度比△2,644 百万円)
・その他 225	
・回収不能見込額 △40	
4 繰延勘定 58 (前年度比△34 百万円)	
資産合計 110,948 (前年度比△3,387 百万円)	負債及び純資産合計 110,948 (前年度比△3,387 百万円)

《備考》

- ・作成基準日は平成 27 年 3 月 31 日現在とし、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和 43 年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は 1,109 億 4,800 万円（前年度比△33 億 8,700 万円）となっており、そのうち有形固定資産が 961 億 9,800 万円で 86.7%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が 39.6%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が 23.6%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約 360 万円（前年度比△9 万円）となっています（H27.3.31 住民基本台帳人口 30,841 人）。

流動資産が前年度と比較し 12 億 3,700 万円減少した主な要因は、みまき福祉会の在宅総合支援センター建設にあたり現金預金、事業未収金が 8 億 6,700 万円減少したことによるものです。

負債の状況

負債の合計は、425 億 1,300 万円（前年度比 7 億 4,300 万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 380 億 6,700 万円で 89.5%、引当金等（退職手当引当金など）が 26 億 6,900 万円で 6.3%を占めています。市民一人当たりの負債は、約 138 万円（前年度比△2 万円）となっています。

純資産の状況

純資産は 684 億 3,500 万円（前年度比△26 億 4,300 万円）、市民一人当たり約 222 万円（前年度比△7 万円）となっています。

■ 市民一人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民一人当たり(H27.3.31 現在人口 30,841 人)の…	
資産(財産)	360 万円 (前年度比△9 万円)
負債(借金)	138 万円 (前年度比△2 万円)
純資産	222 万円 (前年度比△7 万円)

■ 地方債残高の状況

	H26 年度末残高	(H25 年度との差)
固定負債	352 億 4,200 万円	△11 億 3,300 万円
流動負債	28 億 2,500 万円	7,900 万円
合 計 (A)	380 億 6,700 万円	△10 億 5,400 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	201 億 9,100 万円	△4 億 800 万円
減債基金積立額 (C)	13 億 5,300 万円	2 億 7,100 万円
差額 (A-B-C)	165 億 2,300 万円	△9 億 1,700 万円

負債の内、地方債残高の合計は 380 億 6,700 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には 165 億 2,300 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 54 万円（前年度比△2 万円）の地方債残高となります。

■ 主な用語の説明

用語	説明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 連結行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト (単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト (人件費等)	4,596 17.6%	1 生活インフラ ・国土保全	1,973 7.5%
2 物にかかるコスト (物件費、減価償却費等)	7,298 27.9%	2 教育	1,478 5.7%
3 移転支的コスト (補助費、扶助費等)	12,443 47.6%	3 福祉	13,055 49.9%
4 その他のコスト (借入利息等)	1,807 6.9%	4 環境衛生	4,103 15.7%
		5 産業振興	2,696 10.3%
		6 消防	468 1.8%
		7 総務	1,588 6.1%
		8 議会	142 0.5%
		9 その他	641 2.5%
経常行政コスト合計 (A)		26,144	

経常収益 (単位：百万円)

1 使用料・手数料	411
2 分担金・負担金・寄附金	4,005
3 保険料	1,382
4 事業収益	4,640
5 その他特定行政サービス収入	△187
経常収益合計 (B)	10,251

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
(H27.3.31 住民基本台帳人口 30,841 人)
約52万円

純経常行政コスト (A-B) 15,893 百万円

上記の表により算出された平成26年度の経常行政コスト総額は約261億4,400万円で、これを人口（平成26年度末住民基本台帳人口）30,841人で割ると、約85万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が47.6%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、長野県後期高齢者医療広域連合やみまき福祉会、社協等の活動によるコスト）が 49.9%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 15.7%となっています。

経常収益は、102 億 5,100 万円となっており、経常行政コストの 39.2%となっています。

■主な用語の説明

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄附金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	71,079	平成 26 年度純資産増減額
		710 億 7,900 万円→684 億 3,500 万円
純経常行政コスト	△15,893	
一般財源		26 億 4,400 万円の減少
・地方税	4,082	
・地方交付税	4,570	
・その他行政コスト充当財源	884	
補助金等受入	5,826	
その他	△2,113	
期末純資産残高	68,435	

平成 26 年度期末の純資産は前年比で 26 億 4,400 万円減少しています。

純資産が減少となった主な要因として、公営企業会計（水道、下水道）において平成 26 年度からの会計基準の見直しにより、水道 2 億 2,300 万円、下水道 23 億 2,400 万円減少しています。

■ 主な用語の説明

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、使用料・手数料等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 連結資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>4,219</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△21,794
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	26,013
2 公共資産整備収支の部	<u>△1,889</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△5,220
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	3,331
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,961</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△4,223
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	1,262
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1~4 までの合計）	△631
6 期首資金残高	6,041
7 調整額（経費負担割合変更差額）	0
8 期末資金残高(5+6+7)	5,410

経常的収支額は 42 億 1,900 万円のプラスになっている一方、建設事業等で一時的に大きな資金が必要になるため、公共資産整備収支額は 18 億 8,900 万円、投資・財務的収支額は 29 億 6,100 万円のマイナスとなっているため、当年度資金増減額は 6 億 3,100 万円のマイナスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当

分) に充当する形になります。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

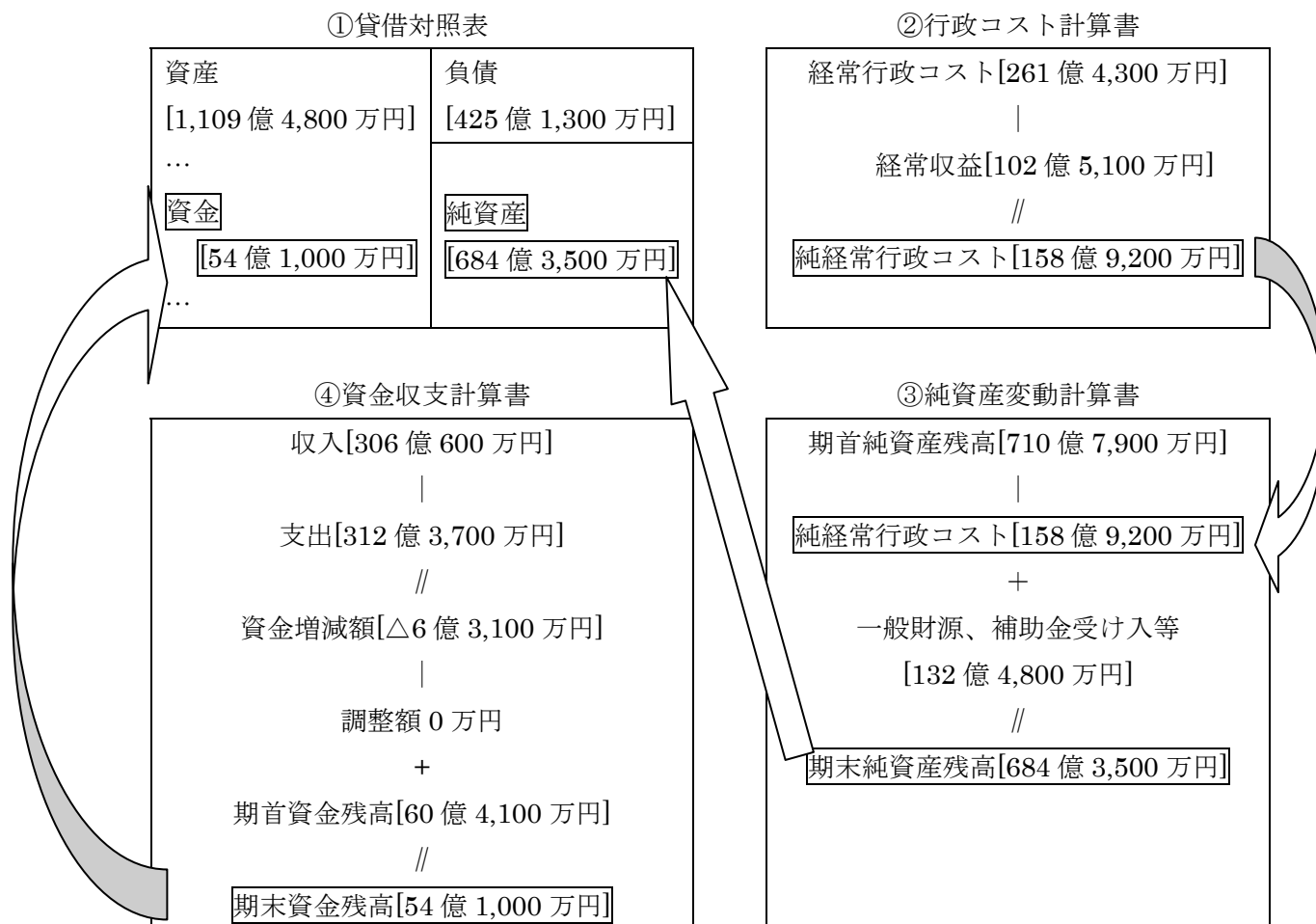
■主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務4表の相関関係

財務書類4表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計 684 億 3,500 万円 ÷ 公共資産合計 963 億円) × 100 ○将来世代負担比率 (地方債残高(「固定負債」地方 公共団体計 341 億 4,700 万円+ 関係団体 10 億 9,400 万円+「流 動負債」翌年度償還予定額計 28 億 2,500 万円) ÷ 公共資産合計 963 億円) × 100	71.1% (前年度値 72.3% 平均値 50~90%) 39.5% (前年度値 39.8% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる 部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役 立つ公共施設)の整備状況を示しています。 この資産形成が、これまでの世代によるも の(現世代負担比率)か、それとも将来の 世代によるもの(将来世代負担比率)かの 割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は 39.5%と なっています。市の借金は一般の家計とは やや異なり、これから数十年使える施設や 道路の費用を現世代の方のみに負担してい ただくものではなく、その施設や道路を今 後利用する将来世代の方々にも負担してい ただく意味もありますので、今後もバラン スを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計 1,109 億 4,800 万円 ÷ 歳入総額 306 億 600 万円(資金 収支計算書)	3.6 (前年度値 2.9 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表してい ます。つまり、形成された資産は何年分の 歳入が充当されたか示しています。 東御市では、3.6 年分の歳入に相当する 額が資産として蓄えられていることになり ます。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト 261 億 4,400 万 円 ÷ 公共資産合計 963 億円 × 100	27.1% (前年度値 29.0% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスの とれた財源配分となっているかを表してい ます。値が上昇すると、ハード事業の比率 が低くなったといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ
 編著)から抜粋

普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	57,801	1 固定負債	22,104
(前年度比 256 百万円)		(前年度比 795 百万円)	
・有形固定資産	57,801	・地方債	20,517
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	1,587
2 投資等	8,204	2 流動負債	1,769
(前年度比 77 百万円)		(前年度比 39 百万円)	
・投資及び出資金	3,489	・翌年度償還予定地方債	1,489
・貸付金	600	・未払金	4
・基金等	3,997	・翌年度支払予定退職手当	165
・長期延滞債権	193	・賞与引当金	111
・回収不能見込額	△75		
3 流動資産	3,393	負債合計	23,873
(前年度比△82 百万円)		(前年度比 834 百万円)	
・現金預金	3,346		
・未収金	47		
		純資産の部	
		純資産合計	45,525
		(前年度比△583 百万円)	
資産合計	69,398	負債及び純資産合計	69,398
(前年度比 251 百万円)		(前年度比 251 百万円)	

資産は 693 億 9,800 万円となっており、そのうち有形固定資産が 578 億 100 万円で 83.3%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が 39.3%、教育（小中学校や文化施設等）22.5%などとなっています。

資産は前年度と比べて 2 億 5,100 万円増加しています。増加要因は田中保育園や北御牧小学校給食センター完成等に伴い有形固定資産の増によるものです。

負債は 238 億 7,300 万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が 220 億 600 万円で 92.2%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が 17 億 5,200 万円で 7.3%を占めています。負債は前年と比べて 8 億 3,400 万円増加しています。主な

要因は、海野バイパス工事に伴う公共事業等債（6億2,000万円）や北御牧小学校給食センター建替事業に伴う学校教育施設等整備事業債（2億2,500万円）等の借入をしました。これらにより、地方債が8億3,400万円増加しました。

純資産は455億2,500万円、市民一人当たり約148万円となっています（H27.3.31住民基本台帳人口30,841人）。純資産は前年度と比べて5億8,300万円減少しています。

参考：地方債残高の状況

	H26年度末残高	(H25年度との差)
固定負債	205億1,700万円	9億2,100万円
流動負債	14億8,900万円	2,900万円
合計 (A)	220億600万円	9億5,000万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	135億6,700万円	2億6,500万円
減債基金積立額 (C)	13億5,300万円	2億7,100万円
差額 (A-B-C)	70億8,600万円	4億1,400万円

地方債残高の合計は220億600万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には70億8,600万円の地方債残高があります。これを市民一人当たりで計算すると、約23万円（前年度比1万円）の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	1,880 14.0%	1 生活インフラ	2,438 18.1%
2 物にかかるコスト	4,396 32.7%	・国土保全	
3 移転支出的なコスト	7,021 52.1%	2 教 育	1,483 11.0%
4 その他のコスト	165 1.2%	3 福 祉	4,172 31.0%
		4 環境衛生	1,423 10.6%
		5 産業振興	1,630 12.1%
		6 消 防	489 3.6%
		7 総 務	1,521 11.3%
		8 議 会	141 1.1%
		9 その他	165 1.2%
経常行政コスト合計 (A)		13,462	

経常収益 (単位：百万円)

1 使用料・手数料	333	<<参考>> 市民1人当たりの純経常行政コスト (H27.3.31 住民基本台帳人口 30,841 人) 約41万円
2 分担金・負担金・寄附金	351	
経常収益合計 (B)	684	

純経常行政コスト (A-B) 12,778 百万円

経常行政コストは134億6,200万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合(52.1%)が大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計(病院事業会計、下水道事業会計など)への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では、社会保障給付等の福祉、生活インフラ・国土保全(道路維持など)産業振興の順となっています。

平成25年度の東御市土地開発公社への補助等の関係により、経常行政コストは前年度比18億1,400万円減少した為、純経常行政コストにおいても前年度比19億8,300万円減少しています。経常収益は6億8,400万円で、経常行政コストの5.1%となっています(土地開発公社寄附金により、前年度比1億6,900万円増)。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	46,108	平成 26 年度純資産増減額
		461 億 800 万円→455 億 2,500 万円
純経常行政コスト	△12,778	
一般財源		5 億 8,300 万円の減少
・地方税	4,082	
・地方交付税	4,570	
・その他行政コスト充当財源	852	
補助金等受入	2,663	
その他	28	
期末純資産残高	45,525	

純資産は期首に比べて 5 億 8,300 万円減少しました。主な要因は純経常行政コストが前年度比 30 億 7,600 万円減少となりました。これは平成 25 年度に東御市土地開発公社の 2 号業務廃止に要する債務を解消するために市が補助 (31 億 3,900 万円) したことによるものです。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>3,459</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△10,097	収入総額 16,678
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	13,556	地方債発行額 △2,409
		基金等取崩額 △469
2 公共資産整備収支の部	<u>△1,178</u>	支出総額 △16,816
・ 公共資産の取得等による支出	△3,834	地方債償還額 1,628
・ 国県補助金等、地方債発行等による収入	2,656	基金等積立額 529
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,419</u>	差引 △859
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△2,885	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	466	平成 26 年度基礎的財政収支 8 億 5,900 万円の赤字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	△138	
5 期首歳計現金残高	738	
6 期末歳計現金残高(4+5)	600	

資金収支計算書において、経常的収支額は 34 億 5,900 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 11 億 7,800 万円、投資・財務的収支額は 24 億 1,900 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 1 億 3,800 万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債償還額（16 億 2,800 万円）が地方債発行額（24 億 900 万円）を 7,800 万円下回ったことが主な要因で、8 億 5,900 万円の赤字となりました。

しかし、実質的な単年度の基礎的財政収支については、地方債発行額と地方債償還額を除いたものでバランスを見ることとなります。これにより算出すると 7,800 万円の赤字となります。地方債償還に係る費用以外の支出は、新たな借金ではなく当年度の税収等で賄えたことを意味するものです。

(5) 普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務4表の数値から算定されるものです。

<p>○資産老朽化比率</p> <p>減価償却累計額 523 億 1,000 万円 ÷ (有形固定資産 578 億 100 万円 - 土地 193 億 6,400 万円 + 減価償却累計額 523 億 1,000 万円) × 100</p>	<p>57.6%</p> <p>(前年値 56.1% 平均値 35~50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在、小中学校非構造部材耐震補強整備事業や体育施設耐震補強整備事業(設計委託)などを実施しています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>○行政コスト対税収比率</p> <p>純経常行政コスト 127 億 7800 万円 ÷ (純資産変動計算書一般財源 95 億 400 万円 + 補助金等受入 26 億 6,300 万円 + 減価償却による財源増△3 億 8,500 万円) × 100</p>	<p>108.5%</p> <p>(前年値 125.9% 平均値 90~110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が 100%を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。</p>

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

資 料 編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	22,712,607	①普通会計地方債	20,517,034
②教育	12,979,632	②公営事業地方債	13,630,352
③福祉	4,706,364	地方公共団体計	34,147,386
④環境衛生	38,113,925	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,885,631	①一部事務組合・広域連合地方債	339,642
⑥消防	914,684	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,885,555	③第三セクター等長期借入金	754,700
⑧収益事業	0	関係団体計	1,094,342
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	96,198,398	(4) 引当金	2,324,539
(2) 無形固定資産	78,418	(うち退職手当等引当金)	2,299,558
(3) 売却可能資産	37,607	(うちその他の引当金)	24,981
公共資産合計	96,314,423	(5) その他	206,093
		固定負債合計	37,772,360
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	388,433	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	80,928	①地方公共団体	2,811,498
(3) 基金等	6,423,672	②関係団体	13,712
(4) 長期延滞債権	292,586	翌年度償還予定額計	2,825,210
(5) その他	1,318,810	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 365,000
(6) 回収不能見込額	△ 109,614	(3) 未払金	567,368
投資等合計	8,394,815	(4) 翌年度支払予定退職手当	164,709
		(5) 賞与引当金	178,534
3 流動資産		(6) その他	1,369,245
(1) 資金	5,409,584	流動負債合計	4,740,066
(2) 未収金	584,843		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	42,512,426
(4) その他	225,366		
(5) 回収不能見込額	△ 39,536	[純資産の部]	
流動資産合計	6,180,257		
4 繰延勘定	58,239	純資産合計	68,435,308
資産合計	110,947,734	負債及び純資産合計	110,947,734

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,445,479	17.0%	95,555	203,672	1,181,141	1,387,391	455,955	320,745	677,221	123,799		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	5,426	0.0%	4,355	6,896	20,384	△ 46,884	8,243	△ 4,000	15,825	607		0
	(3)賞与引当金繰入額	145,356	0.6%	8,443	14,296	36,617	19,247	11,830	18,769	34,895	1,259		0
	小計	4,596,261	17.6%	108,353	224,864	1,238,142	1,359,754	476,028	335,514	727,941	125,665		0
2	(1)物件費	3,445,722	13.2%	94,599	661,066	812,132	741,043	638,713	40,066	444,683	13,420		0
	(2)維持補修費	207,548	0.8%	98,735	4,951	4,310	89,552	4,913	2,343	2,744	0		0
	(3)減価償却費	3,643,992	13.9%	557,249	399,687	306,137	1,527,217	493,132	29,111	331,459	0		0
	小計	7,297,262	27.9%	750,583	1,065,704	1,122,579	2,357,812	1,136,758	71,520	778,886	13,420	0	0
3	(1)社会保障給付	9,211,209	35.2%		49,584	9,159,135	2,490						
	(2)補助金等	2,110,789	8.1%	△ 134,595	50,512	1,090,839	295,135	704,267	30,447	71,015	3,169		0
	(3)他会計等への支出額	60,495	0.2%	52,151	0	△ 9,939	18,283	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,060,691	4.1%	880,063	86,931	17,319	4,111	31,950	30,205	10,112	0		0
	小計	12,443,184	47.6%	797,619	187,027	10,257,354	320,019	736,217	60,652	81,127	3,169		0
4	(1)支払利息	599,806	2.3%								599,806		
	(2)回収不能見込計上額	41,069	0.2%									41,069	
	(3)その他行政コスト	1,165,936	4.5%	316,756	0	436,950	65,129	347,101	0	0	0		0
	小計	1,806,811	6.9%	316,756	0	436,950	65,129	347,101	0	0	0	599,806	41,069
経常行政コスト a	26,143,518		1,973,311	1,477,595	13,055,025	4,102,714	2,696,104	467,686	1,587,954	142,254	599,806	41,069	0
(構成比率)			7.5%	5.7%	49.9%	15.7%	10.3%	1.8%	6.1%	0.5%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	410,734		27,847	4,800	176,293	120,077	7,693	363	24,104	0	0		0	49,557
2 分担金・負担金・寄附金	4,004,508		46,731	3,021	3,596,181	13,687	2,697	0	75,571	0	0		0	266,620
3 保険料	1,382,479				1,382,479									
4 事業収益	4,640,083		120,753	0	892,221	2,576,449	1,050,660	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	△ 186,846		△ 51,063	0	△ 135,783	0	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,250,958		144,268	7,821	5,911,391	2,710,213	1,061,050	363	99,675	0	0		0	316,177
b/a	39.2%		7.3%	0.5%	45.3%	66.1%	39.4%	0.1%	6.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,892,560		1,829,043	1,469,774	7,143,634	1,392,501	1,635,054	467,323	1,488,279	142,254	599,806	41,069	0	△ 316,177

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,079,026
純経常行政コスト	△ 15,892,560
一般財源	
地方税	4,082,351
地方交付税	4,569,757
その他行政コスト充当財源	884,290
補助金等受入	5,825,781
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,148
公共資産除売却損益	40,773
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,451
無償受贈資産受入	3,157
その他	△ 2,144,668
期末純資産残高	68,435,308

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,865,658
物件費	3,274,797
社会保障給付	9,217,042
補助金等	2,026,169
支払利息	599,806
その他支出	1,810,716
支出合計	21,794,188
地方税	4,090,276
地方交付税	4,569,757
国県補助金等	5,258,936
使用料・手数料	411,340
分担金・負担金・寄附金	3,657,074
保険料	1,387,592
事業収入	4,561,206
諸収入	730,377
地方債発行額	630,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,296,776
その他収入	△ 580,256
収入合計	26,013,378
経常的収支額	4,219,190

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,428,925
公共資産整備補助金等支出	1,060,691
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	729,940
その他支出	0
支出合計	5,219,556
国県補助金等	631,426
地方債発行額	2,306,038
長期借入金借入額	23,700
基金取崩額	7,960
その他収入	361,725
収入合計	3,330,849
公共資産整備収支額	△ 1,888,707

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	468,970
基金積立額	938,194
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,757,132
長期借入金返済額	54,936
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,003
支出合計	4,223,235
国県補助金等	0
貸付金回収額	410,426
基金取崩額	20,849
地方債発行額	13,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	704,690
収益事業純収入	0
その他収入	112,043
収入合計	1,261,908
投資・財務的収支額	△ 2,961,327

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 630,844
期首資金残高	6,040,549
経費負担割合変更に伴う差額	△ 121
期末資金残高	5,409,584

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,517,034
①生活インフラ・国土保全	22,712,607	(2) 長期未払金	
②教育	12,979,632	①物件の購入等	0
③福祉	4,689,849	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	962,106	③その他	0
⑤産業振興	9,309,615	長期未払金計	0
⑥消防	288,496	(3) 退職手当引当金	1,587,404
⑦総務	6,858,556	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	57,800,861	固定負債合計	22,104,438
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	57,800,861	(1) 翌年度償還予定地方債	1,488,725
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,500
①投資及び出資金	4,132,840	(4) 翌年度支払予定退職手当	164,709
②投資損失引当金	△ 644,033	(5) 賞与引当金	111,245
投資及び出資金計	3,488,807	流動負債合計	1,768,179
(2) 貸付金	600,928	負債合計	23,872,617
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	99,092	1 公共資産等整備国県補助金等	7,959,820
②その他特定目的基金	3,897,411	2 公共資産等整備一般財源等	42,983,963
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 5,418,490
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	45,525,293
基金等計	3,996,503		
(4) 長期延滞債権	193,361		
(5) 回収不能見込額	△ 75,132		
投資等合計	8,204,467		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,392,301		
②減債基金	1,353,172		
③歳計現金	599,879		
現金預金計	3,345,352		
(2) 未収金			
①地方税	55,748		
②その他	9,539		
③回収不能見込額	△ 18,057		
未収金計	47,230		
流動資産合計	3,392,582		
資産合計	69,397,910	負債・純資産合計	69,397,910

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,193,630	千円
②教育	1,088,835	千円
③福祉	606,081	千円
④環境衛生	133,555	千円
⑤産業振興	757,125	千円
⑥消防	142,681	千円
⑦総務	317,036	千円
計	6,238,943	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	707,537	千円
②地方債	1,485,199	千円
③一般財源等	4,046,207	千円
計	6,238,943	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	390,500	千円
②債務保証又は損失補償	117,200	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	126,605	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,856,206千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,969,232	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	22,005,759	千円	22,005,759
債務負担行為支出予定額	117,610	千円	3500
公営事業地方債負担見込額	8,548,063	千円	8,548,063
一部事務組合等地方債負担見込額	537,587	千円	537,587
退職手当負担見込額	1,752,113	千円	1,752,113
第三セクター等債務負担見込額	8,100	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	8,100
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	27,687,210	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,843,577	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,652,452	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	20,191,181	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,282,022	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は19,364,472千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,310,049千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,714,525	12.7%	87,525	203,672	371,260	113,446	145,867	34,238	635,555	122,962			0
	(2)退職手当引当金繰入等	53,661	0.4%	3,805	6,896	15,434	4,877	5,939	0	16,103	607			0
	(3)賞与引当金繰入額	111,245	0.8%	7,889	14,296	31,996	10,111	12,311	0	33,383	1,259			0
	小 計	1,879,431	14.0%	99,219	224,864	418,690	128,434	164,117	34,238	685,041	124,828			0
2	(1)物件費	2,201,396	16.4%	64,621	661,066	490,524	272,282	275,145	14,976	409,791	12,991			0
	(2)維持補修費	114,299	0.8%	97,658	4,951	3,829	281	3,080	1,756	2,744	0			0
	(3)減価償却費	2,080,493	15.5%	545,570	399,687	207,649	137,021	452,737	7,984	329,845				0
	小 計	4,396,188	32.7%	707,849	1,065,704	702,002	409,584	730,962	24,716	742,380	12,991			0
3	(1)社会保障給付	1,835,280	13.6%		49,584	1,783,294	2,402							0
	(2)補助金等	1,916,308	14.2%	5,949	56,240	307,965	357,016	703,098	399,726	83,145	3,169			0
	(3)他会計等への支出額	2,209,013	16.4%	744,634	0	942,544	521,835	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,060,691	7.9%	880,063	86,931	17,319	4,111	31,950	30,205	10,112				0
	小 計	7,021,292	52.2%	1,630,646	192,755	3,051,122	885,364	735,048	429,931	93,257	3,169			0
4	(1)支払利息	167,878	1.2%									167,878		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,660	0.0%										△ 2,660	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	165,218	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	167,878	△ 2,660	0
経 常 行 政 コ ス ト a		13,462,129		2,437,714	1,483,323	4,171,814	1,423,382	1,630,127	488,885	1,520,678	140,988	167,878	△ 2,660	0
(構 成 比 率)				18.1%	11.0%	31.0%	10.6%	12.1%	3.6%	11.3%	1.0%	1.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	333,209.00		24,140	4,800	175,771	49,803	7,693	0	21,445	0	0		0	49,557
2	分担金・負担金・寄附金 c	351,323.00		0	3,021	61,290	499	2,697	0	75,571	0	0		0	208,245
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		684,532.00		24,140	7,821	237,061	50,302	10,390	0	97,016	0	0		0	257,802
d/a		0.05		1.0%	0.5%	5.7%	3.5%	0.6%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		12,777,597.00		2,413,574	1,475,502	3,934,753	1,373,080	1,619,737	488,885	1,423,662	140,988	167,878	△ 2,660	0	△ 257,802

純資産変動計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,107,634	7,958,242	43,190,499	△ 5,041,107	0
純経常行政コスト	△ 12,777,597			△ 12,777,597	
一般財源					
地方税	4,082,351			4,082,351	
地方交付税	4,569,757			4,569,757	
その他行政コスト充当財源	851,742			851,742	
補助金等受入	2,662,757	386,497		2,276,260	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,148			△ 11,148	
公共資産除売却損益	39,797			39,797	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			675,676	△ 675,676	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			798,302	△ 798,302	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 738,457	738,457	
減価償却による財源増		△ 384,919	△ 1,695,574	2,080,493	
地方債償還等に伴う財源振替			753,517	△ 753,517	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	45,525,293	7,959,820	42,983,963	△ 5,418,490	0

資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,994,762
物件費	2,201,396
社会保障給付	1,835,280
補助金等	1,915,012
支払利息	167,878
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,857,031
その他支出	125,448
支出合計	10,096,807
地方税	4,090,276
地方交付税	4,569,757
国県補助金等	2,131,438
使用料・手数料	333,815
分担金・負担金・寄附金	268,263
諸収入	111,930
地方債発行額	630,300
基金取崩額	1,066,141
その他収入	354,221
収入合計	13,556,141
経常的収支額	3,459,334

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,336,074
公共資産整備補助金等支出	1,060,691
他会計等への建設費充当財源繰出支出	437,523
支出合計	3,834,288
国県補助金等	531,319
地方債発行額	1,765,200
基金取崩額	0
その他収入	359,460
収入合計	2,655,979
公共資産整備収支額	△ 1,178,309

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	252,000
基金積立額	791,057
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	381,412
地方債償還額	1,460,394
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,884,863
国県補助金等	0
貸付金回収額	303,096
基金取崩額	0
地方債発行額	13,900
公共資産等売却収入	39,797
その他収入	108,811
収入合計	465,604
投資・財務的収支額	△ 2,419,259

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 138,234
期首歳計現金残高	738,113
期末歳計現金残高	599,879

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は102千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		16,677,724	千円
地方債発行額	△	2,409,400	
財政調整基金等取崩額	△	468,457	
支出総額	△	16,815,958	
地方債元利償還額		1,628,170	
財政調整基金等積立額		529,144	
基礎的財政収支		△ 858,777	千円